



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <https://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢
問合せ先責任者 (役職名) 総務・CSR部長 (氏名) 佐々木 憲政 TEL 03-5739-6010

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月1日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,472,508	18.7	86,365	△1.4	106,837	14.6	72,566	20.8
2022年3月期	2,082,582	22.1	87,622	188.2	93,233	475.9	60,083	158.6

(注) 包括利益 2023年3月期 120,351百万円 (13.7%) 2022年3月期 105,879百万円 (96.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	183.80	—	8.4	3.8	3.5
2022年3月期	160.23	—	7.9	3.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 12,142百万円 2022年3月期 14,126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,874,751	977,653	31.8	2,314.31
2022年3月期	2,728,745	872,346	29.9	2,066.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 913,956百万円 2022年3月期 815,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	119,692	△97,267	△85,564	203,394
2022年3月期	168,809	△161,510	△69,143	260,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	15,523	25.0	2.0
2023年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	15,843	21.8	1.8
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,320,000	12.9	55,000	178.2	45,000	7.6	40,000	42.8	101.28
通期	2,680,000	8.4	150,000	73.7	130,000	21.7	100,000	37.8	253.21

(注) 本日公表の「決算補足説明資料」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	396,345,963株	2022年3月期	396,345,963株
2023年3月期	1,432,196株	2022年3月期	1,798,236株
2023年3月期	394,792,373株	2022年3月期	374,961,348株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから2024年3月期の配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行などによる物価上昇が継続しましたが、経済活動の正常化が進み、個人消費や企業の生産活動を中心に持ち直しの傾向となりました。海外経済は、米国や欧州でインフレや金融引き締めの影響により経済活動が抑制されたことなどから、回復のペースが鈍化し、中国ではゼロコロナ政策に伴う活動制限などにより、本格的な回復には至らない状況となりました。また、半導体不足やサプライチェーンの混乱等の影響により、自動車生産の回復が遅れるなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社はKOBELCOグループ中期経営計画(2021～2023年度)に掲げる「安定収益基盤の確立」に向けた重点施策を着実に実行するとともに、引き続きものづくり力の強化や販売価格の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3,899億円増収の2兆4,725億円となり、営業利益は、鉄鋼メタルスプレッドが大幅に改善したものの、素材系事業や建設機械における販売数量の減少、固定費を中心としたコストの増加、在庫評価益の縮小などにより、前連結会計年度比12億円減益の863億円となりましたが、経常利益は、エンジン認証問題に関する補償金収入の増加などにより、前連結会計年度比136億円増益の1,068億円となりました。特別損益は、建設機械の中国事業における事業整理損や固定資産の減損損失を計上したことなどから87億円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比124億円増益の725億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は、以下のとおりです。

鉄鋼アルミ

(鉄鋼)

鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。販売価格は、鋼材市況の上昇や原料価格上昇分の転嫁などにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比21.1%増の9,097億円となりました。経常利益は、販売数量の減少や固定費を中心としたコストの増加、在庫評価益の縮小による減益要因がある一方、販売価格の改善が大幅に進展したことなどにより、前連結会計年度比144億円増益の490億円となりました。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、飲料用缶材向けの需要の伸び悩みなどにより、前連結会計年度を下回りました。販売価格は、販売価格に転嫁される地金価格が上昇したことなどにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比19.3%増の1,954億円となりました。経常損益は、販売数量の減少や調達コスト上昇分の販売価格への転嫁遅れなどにより、前連結会計年度比99億円悪化の70億円の損失となりました。

鉄鋼アルミ全体では、売上高は、前連結会計年度比20.8%増の1兆1,051億円となり、経常利益は、前連結会計年度比44億円増益の419億円となりました。

素形材

素形材の販売数量は、造船向け需要を取り込んだ鋳鍛鋼や一般産業向け需要が回復したチタンで前連結会計年度を上回りました。一方、自動車向けの需要が減少したことから、アルミ押出、銅板、鉄粉は前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は、前年度に銅管事業を譲渡した影響もあり、前連結会計年度比16.7%減の2,777億円となり、経常利益は、固定費を中心としたコストの増加や、銅管事業における在庫評価益の剥落などにより、前連結会計年度比42億円減益の9億円となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、東南アジア向けの需要が減少したことから、前連結会計年度を下回りました。販売価格は、調達コスト上昇分の転嫁などにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比15.0%増の884億円となり、経常利益は、前連結会計年度比0億円増益の28億円となりました。

機械

受注高は、石油化学やエネルギー分野を中心に堅調に推移したことから、前連結会計年度比20.7%増の2,493億円となり、受注残高は2,147億円となりました。

売上高は、前連結会計年度比12.0%増の1,869億円となり、経常利益は、売上高の増加や、堅調な需要を受けた受注採算の改善などにより、前連結会計年度比17億円増益の143億円となりました。

エンジニアリング

受注高は、還元鉄関連事業や廃棄物処理関連事業で複数の大型案件を受注した前連結会計年度に比べ、24.4%減の1,575億円となり、受注残高は3,711億円となりました。

売上高は、前連結会計年度比7.0%増の1,452億円となる一方、経常利益は、還元鉄関連事業を中心とした案件構成差などにより、前連結会計年度比35億円減益の41億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、インフラ投資の減退により需要が減少した中国での減少に加え、部品の調達不足影響を受けた日本や欧州、北米でも減少したことから、前連結会計年度を下回りました。クローラークレーンの販売台数は、エンジン認証問題を受けた北米での減少により、前連結会計年度を下回りました。販売価格は、調達コスト上昇分の転嫁や、為替相場がドル、ユーロに対して円安となった影響などにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比2.7%増の3,817億円となり、経常利益は、販売台数の減少や、調達コスト上昇分の販売価格への転嫁遅れによる減益要因がある一方、円安による輸出採算の改善やエンジン認証問題に関する補償金収入の増加などにより、前連結会計年度比2億円増益の123億円となりました。

電力

販売電力量は、神戸発電所3号機(2022年2月に営業運転開始)及び4号機(2023年2月に営業運転開始)の稼働により、前連結会計年度を上回りました。電力単価は発電用石炭価格の上昇により、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比195.2%増の3,243億円となり、経常利益は、神戸発電所3号機及び4号機の稼働などにより、前連結会計年度比113億円増益の245億円となりました。

その他

売上高は、前連結会計年度比4.5%減の275億円となり、経常利益は、前連結会計年度比7億円減益の63億円となりました。

当期の配当について

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき当期の期末配当につきましては、1株につき25円(年間40円)とする方針です。

次期の見通し

国内経済は、経済活動の正常化を背景に、内需を中心に持ち直しの傾向が続くものと想定されます。一方、世界経済は、中国の経済活動の再開が見込まれるものの、物価高と金融引き締めにより成長ペースが鈍化している中、金融システム不安の懸念なども相まって、先行きの不透明感が継続しております。

このような中、次期の業績見通しは、需要動向や原料市況について一定の前提を置いた上で、鉄鋼メタルスプレッドの改善や、アルミ板・素形材・溶接・建設機械での調達コスト上昇分の販売価格への転嫁とマージンの改善、加えて、中期経営計画における「安定収益基盤の確立」に向けた重点施策の着実な実行を織り込み、売上高は2兆6,800億円程度、営業利益は1,500億円程度、経常利益は1,300億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000億円程度を見通しております。

なお、KOBELCOグループ中期経営計画(2021~2023年度)では2023年度の達成目標として「ROIC(投下資本利益率)5%以上」を掲げておりますが、今回の業績見通しにおけるROICは、6.0%程度を見通しております。

次期の業績を見通すにあたっては、セグメント毎の状況を以下のとおり想定しております。

鉄鋼アルミ

(鉄鋼)

鋼材の販売数量は、自動車向け需要の一部回復を見込むものの、下工程の設備更新の影響などにより、当連結会計年度比で微減を想定しております。鋼材の販売価格については、当連結会計年度で進めてきた価格改善の通年で寄与を見込んでおります。

売上高については増収を見通す一方、経常利益は、鉄鋼メタルスプレッドの改善を見込むものの、固定費を中心としたコストの増加や、米国関係会社の業績の悪化、加えて、当連結会計年度の在庫評価益の剥落などにより、減益となる見通しです。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、飲料用缶材向け需要の回復や拡販、自動車向け海外パネル材の需要の増加や拡販などにより、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高は、販売数量の増加に加え、調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の進展などにより増収となり、経常損益については、当連結会計年度に比べ改善となる見通しです。

素形材

素形材の販売数量は、自動車向け需要の一部回復や、自動車向け既受注案件の量産開始などにより、アルミ押出、サスペンション、銅板、鉄粉を中心に、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高及び経常利益は、販売数量の増加に加え、調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の進展などにより、増収増益となる見通しです。

溶接

溶接材料の販売数量は、東南アジアでの需要回復などにより、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高及び経常利益は、販売数量の増加に加え、調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の進展などにより、増収増益となる見通しです。

機械

受注高は、石油化学・エネルギー向けでの大型案件を受注した当連結会計年度からは減少を見込むものの、引き続き高水準の受注高を想定しております。

売上高及び経常利益は、案件構成差や堅調な需要を受けた受注採算の改善などにより、増収増益となる見通しです。

エンジニアリング

受注高は、還元鉄関連事業において複数案件の受注を見込むことなどにより、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高及び経常利益は、還元鉄関連事業を中心とした案件構成差などにより、増収増益となる見通しです。

建設機械

油圧ショベル及びクレーンの販売台数は、エンジン認証問題対応の進展や、部品調達不足の影響緩和などにより、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高については増収を見通す一方、経常利益は、販売台数の増加や調達コスト上昇分の販売価格への転嫁の進展を見込むものの、当連結会計年度のエンジン認証問題に関する補償金収入の剥落などにより、減益となる見通しです。

電力

販売電力量は、当連結会計年度に営業運転を開始した神戸発電所4号機の稼働により、当連結会計年度を上回るものと想定しております。電力単価は発電用石炭の市況想定に基づき、当連結会計年度を下回るものと想定しております。

売上高については減収を見通す一方、経常利益は、神戸発電所4号機の稼働や、燃料費調整の時期ずれ影響の改善などにより、増益となる見通しです。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、原料価格の上昇等により棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,460億円増加し2兆8,747億円となりました。また、負債については、原料価格の上昇により支払手形及び買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ406億円増加し1兆8,970億円となりました。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,053億円増加し9,776億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は31.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇しました。

また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが1,196億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったことなどから△972億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは224億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行ったことなどから△855億円の支出となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ466億円減少し8,618億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自己資本比率	31.0%	27.2%	27.5%	29.9%	31.8%
時価ベースの自己資本比率	12.7%	5.0%	10.6%	8.6%	14.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.3年	33.5年	5.1年	5.4年	7.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5倍	3.0倍	16.6倍	12.5倍	9.0倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

※株式時価総額=期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準(IFRS)と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査などIFRS適用に関する検討を引き続き進めております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,502	203,520
受取手形	31,129	24,535
売掛金	296,969	377,962
契約資産	29,874	26,074
有価証券	17,200	—
商品及び製品	209,417	242,752
仕掛品	138,664	167,485
原材料及び貯蔵品	225,053	290,419
その他	99,760	88,039
貸倒引当金	△4,256	△4,802
流動資産合計	1,287,314	1,415,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	292,487	292,878
機械装置及び運搬具(純額)	528,904	586,122
工具、器具及び備品(純額)	14,191	15,054
土地	131,896	135,518
建設仮勘定	92,718	36,462
有形固定資産合計	1,060,197	1,066,035
無形固定資産		
ソフトウェア	20,358	22,772
その他	15,966	14,807
無形固定資産合計	36,324	37,579
投資その他の資産		
投資有価証券	194,381	204,627
長期貸付金	3,147	3,005
繰延税金資産	57,068	46,681
退職給付に係る資産	19,536	22,091
その他	90,181	99,030
貸倒引当金	△19,408	△20,287
投資その他の資産合計	344,908	355,148
固定資産合計	1,441,430	1,458,764
資産合計	2,728,745	2,874,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,267	605,709
短期借入金	87,265	169,216
1年内償還予定の社債	25,150	900
未払金	34,055	43,840
未払法人税等	8,318	13,140
契約負債	45,218	58,828
賞与引当金	22,878	23,529
製品保証引当金	14,390	17,488
受注工事損失引当金	14,730	8,775
債務保証損失引当金	448	956
顧客補償等対応費用引当金	343	288
その他	92,871	107,129
流動負債合計	884,939	1,049,803
固定負債		
社債	45,900	45,000
長期借入金	750,126	646,697
リース債務	51,427	45,240
繰延税金負債	8,158	6,555
再評価に係る繰延税金負債	3,253	3,253
退職給付に係る負債	79,978	71,376
環境対策引当金	1,634	1,228
解体撤去関連費用引当金	1,416	1,459
その他	29,563	26,482
固定負債合計	971,459	847,295
負債合計	1,856,399	1,897,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	116,434	116,430
利益剰余金	418,033	472,757
自己株式	△2,261	△1,879
株主資本合計	783,136	838,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,987	34,877
繰延ヘッジ損益	△13,141	△7,082
土地再評価差額金	△3,400	△3,400
為替換算調整勘定	16,054	32,562
退職給付に係る調整累計額	3,689	18,760
その他の包括利益累計額合計	32,189	75,717
非支配株主持分	57,019	63,696
純資産合計	872,346	977,653
負債純資産合計	2,728,745	2,874,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,082,582	2,472,508
売上原価	1,774,778	2,151,217
売上総利益	307,803	321,290
販売費及び一般管理費		
運搬費	56,161	63,395
給料及び手当	45,563	48,138
研究開発費	19,754	20,975
その他	98,701	102,416
販売費及び一般管理費合計	220,181	234,925
営業利益	87,622	86,365
営業外収益		
受取利息	2,270	1,679
受取配当金	3,258	4,657
業務分担金	3,416	3,148
為替差益	1,466	6,368
持分法による投資利益	14,126	12,142
受取補償金	8,670	19,040
その他	11,248	11,809
営業外収益合計	44,457	58,847
営業外費用		
支払利息	13,236	13,343
出向者等労務費	9,496	9,595
解体撤去費	3,347	5,730
その他	12,766	9,705
営業外費用合計	38,846	38,375
経常利益	93,233	106,837
特別損失		
減損損失	—	4,438
事業整理損	—	4,332
投資有価証券売却損	9,220	—
特別損失合計	9,220	8,770
税金等調整前当期純利益	84,013	98,066
法人税、住民税及び事業税	16,083	25,024
法人税等調整額	4,239	△2,281
法人税等合計	20,323	22,743
当期純利益	63,689	75,322
非支配株主に帰属する当期純利益	3,606	2,756
親会社株主に帰属する当期純利益	60,083	72,566

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	63,689	75,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,211	6,054
繰延ヘッジ損益	△28	6,015
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	19,335	16,829
退職給付に係る調整額	7,170	15,040
持分法適用会社に対する持分相当額	2,493	1,086
その他の包括利益合計	42,189	45,028
包括利益	105,879	120,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,700	116,094
非支配株主に係る包括利益	4,178	4,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,228	368,892	△2,261	719,789
会計方針の変更による累積的影響額			△631		△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	102,228	368,260	△2,261	719,158
当期変動額					
剰余金の配当			△7,282		△7,282
親会社株主に帰属する当期純利益			60,083		60,083
株式交換		21,907			21,907
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△1	12	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,701			△7,701
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△3,021		△3,021
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減				34	34
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減				△41	△41
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,205	49,773	△0	63,978
当期末残高	250,930	116,434	418,033	△2,261	783,136

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	769,375
会計方針の変更による累積的影響額								△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	768,744
当期変動額								
剰余金の配当								△7,282
親会社株主に帰属する当期純利益								60,083
株式交換								21,907
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7,701
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△3,021
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減								34
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								△41
土地再評価差額金の取崩								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,230	623	5	20,623	7,134	41,617	△1,993	39,623
当期変動額合計	13,230	623	5	20,623	7,134	41,617	△1,993	103,601
当期末残高	28,987	△13,141	△3,400	16,054	3,689	32,189	57,019	872,346

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	116,434	418,033	△2,261	783,136
当期変動額					
剰余金の配当			△17,823		△17,823
親会社株主に帰属する当期純利益			72,566		72,566
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△1	323	321
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△16		△16
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減		△51		65	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	54,723	382	55,102
当期末残高	250,930	116,430	472,757	△1,879	838,238

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,987	△13,141	△3,400	16,054	3,689	32,189	57,019	872,346
当期変動額								
剰余金の配当								△17,823
親会社株主に帰属する当期純利益								72,566
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								321
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								47
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△16
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,889	6,058	—	16,508	15,071	43,527	6,676	50,204
当期変動額合計	5,889	6,058	—	16,508	15,071	43,527	6,676	105,307
当期末残高	34,877	△7,082	△3,400	32,562	18,760	75,717	63,696	977,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,013	98,066
減価償却費	105,147	112,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,904	7,516
受取利息及び受取配当金	△5,529	△6,337
支払利息	13,236	13,343
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,220	△2,971
持分法による投資損益 (△は益)	△14,126	△12,142
有形固定資産売却損益 (△は益)	△545	△1,277
有形固定資産除却損	1,452	1,365
減損損失	—	4,438
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,781	△48,190
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	6,960	2,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△136,976	△111,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,309	46,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,200	8,003
未収入金の増減額 (△は増加)	△17,668	6,788
未払費用の増減額 (△は減少)	7,413	6,571
預り金の増減額 (△は減少)	△4,875	10,360
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	12,047	3,099
その他	15,351	5,484
小計	188,355	143,984
利息及び配当金の受取額	8,107	9,626
利息の支払額	△13,462	△13,314
法人税等の支払額	△14,191	△20,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,809	119,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△156,447	△98,964
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,581	5,184
投資有価証券の取得による支出	△5,975	△1,979
投資有価証券の売却による収入	2,385	4,395
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,007	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4	△6,853
長期貸付けによる支出	△85	△898
長期貸付金の回収による収入	815	592
その他	218	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,510	△97,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△44,424	1,315
長期借入れによる収入	78,179	30,753
長期借入金の返済による支出	△91,173	△60,412
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,572	△25,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,205	△15,963
配当金の支払額	△7,248	△17,746
非支配株主への配当金の支払額	△1,330	△1,341
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	14	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△74	△102
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	—	△134
非支配株主からの払込みによる収入	13,700	—
その他	3,991	3,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,143	△85,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,191	5,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,653	△57,382
現金及び現金同等物の期首残高	317,310	260,511
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145	265
現金及び現金同等物の期末残高	260,511	203,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,714百万円は、「為替差益」1,466百万円及び「その他」11,248百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「解体撤去費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた16,113百万円は、「解体撤去費」3,347百万円及び「その他」12,766百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,475百万円は、「預り金の増減額(△は減少)」△4,875百万円及び「その他」15,351百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼アルミ

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、自動車用アルミ板、熱交換器用アルミ板、磁気ディスク用アルミ基板）、鋼片、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線

素形材

鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、チタン及びチタン合金、アルミニウム合金鍛造品及び加工品（自動車用部品）、アルミ押出材及び加工品（自動車用押出材、自動車用部品、鉄道車輛押出材等）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム）、鉄粉

溶接

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

機械

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

エンジニアリング

各種プラント（還元鉄、ペレタイジング、石油化学、原子力関連、水処理、廃棄物処理等）、土木工事、新交通システム、化学・食品関連機器

建設機械

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

電力

電力供給

その他

特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、総合商社

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	881,052	324,349	76,222	161,828	134,319	371,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,856	8,912	702	5,018	1,341	82
計	914,909	333,261	76,924	166,847	135,661	371,631
セグメント利益又は損失	37,536	5,149	2,781	12,564	7,755	12,085
セグメント資産	1,089,054	244,429	79,401	190,982	132,567	361,977
その他の項目						
減価償却費	57,436	11,392	2,509	5,242	1,642	13,835
のれんの償却額	—	—	73	451	—	—
受取利息	317	49	243	317	343	1,678
支払利息	4,997	1,759	40	409	47	1,782
持分法投資損益	9,697	90	58	45	325	829
持分法適用会社への投資額	97,773	562	1,358	805	2,259	7,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,184	8,281	1,375	4,032	1,456	9,800

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	109,866	2,059,188	21,933	2,081,121	1,460	2,082,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49,913	6,878	56,791	△56,791	—
計	109,866	2,109,101	28,812	2,137,913	△55,331	2,082,582
セグメント利益又は損失	13,259	91,131	7,046	98,178	△4,944	93,233
セグメント資産	397,893	2,496,306	59,804	2,556,111	172,634	2,728,745
その他の項目						
減価償却費	10,367	102,426	582	103,008	2,138	105,147
のれんの償却額	—	524	—	524	—	524
受取利息	5	2,955	1	2,957	△687	2,270
支払利息	4,749	13,785	57	13,843	△606	13,236
持分法投資損益	—	11,048	3,272	14,320	△194	14,126
持分法適用会社への投資額	—	110,570	25,620	136,190	△2,819	133,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,955	105,086	548	105,634	2,504	108,139

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	1,065,757	266,179	87,318	181,592	143,739	381,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,409	11,586	1,111	5,323	1,485	60
計	1,105,166	277,765	88,429	186,915	145,224	381,781
セグメント利益又は損失	41,969	942	2,837	14,335	4,198	12,365
セグメント資産	1,185,496	270,417	86,459	212,756	144,980	408,507
その他の項目						
減価償却費	57,635	10,582	2,364	5,594	1,594	12,556
のれんの償却額	55	—	73	446	—	—
受取利息	291	45	290	379	297	1,157
支払利息	4,793	2,149	41	472	78	1,460
持分法投資損益	7,297	286	0	△181	560	640
持分法適用会社への投資額	106,291	847	1,351	977	2,533	8,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,427	8,064	1,647	6,201	2,851	13,815

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	324,369	2,450,677	20,184	2,470,861	1,646	2,472,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,976	7,328	66,304	△66,304	—
計	324,369	2,509,653	27,513	2,537,166	△64,657	2,472,508
セグメント利益又は損失	24,560	101,209	6,332	107,542	△704	106,837
セグメント資産	470,215	2,778,833	58,722	2,837,555	37,195	2,874,751
その他の項目						
減価償却費	19,516	109,843	605	110,448	2,056	112,505
のれんの償却額	—	575	—	575	—	575
受取利息	9	2,471	2	2,473	△794	1,679
支払利息	6,013	15,008	61	15,070	△1,726	13,343
持分法投資損益	—	8,604	4,065	12,670	△527	12,142
持分法適用会社への投資額	—	120,211	27,712	147,924	△2,954	144,969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,896	93,903	1,035	94,939	2,363	97,302

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)・各種材料の分析・解析等)、及びその他の事業を含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益(※)	△1,590	2,164
その他の調整額	△3,354	△2,869
セグメント損益の調整額	△4,944	△704

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	348,595	266,968
その他の調整額	△175,961	△229,772
セグメント資産の調整額	172,634	37,195

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,066円48銭	1株当たり純資産額	2,314円31銭
1株当たり当期純利益	160円23銭	1株当たり当期純利益	183円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60,083	72,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	60,083	72,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	374,961	394,792

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、390千株(前連結会計年度において746千株)であり、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、500千株(前連結会計年度において750千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。